

# 四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 2018年4月 1日

至 2018年6月30日

株式会社 野村総合研究所

(E05062)

第54期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

# 四半期報告書

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

第54期第1四半期 四半期報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	28
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月1日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 此本 臣吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5533-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松井 貞二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	106,636	117,758	471,488
経常利益 (百万円)	14,137	15,871	66,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,661	11,113	55,145
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,213	14,135	51,763
純資産額 (百万円)	451,630	429,369	432,783
総資産額 (百万円)	621,164	617,820	642,086
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.91	46.73	228.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.81	46.50	227.55
自己資本比率 (%)	70.6	67.2	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,723	△6,714	73,493
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,799	△5,600	△17,882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,067	△19,538	△46,829
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高 (百万円)	157,017	126,693	158,303

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. 第54期第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、第53期第1四半期連結累計期間及び第53期連結会計年度に係る主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計において、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	106,636	117,758	11,122	10.4%
海外売上高	7,850	14,675	6,824	86.9%
海外売上高比率	7.4%	12.5%	5.1P	—
営業利益	13,116	15,341	2,224	17.0%
営業利益(のれん償却前)	14,031	16,436	2,405	17.1%
営業利益率	12.3%	13.0%	0.7P	—
営業利益率(のれん償却前)	13.2%	14.0%	0.8P	—
E B I T D A マージン	19.4%	20.1%	0.7P	—
経常利益	14,137	15,871	1,734	12.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,661	11,113	1,452	15.0%

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2.  $E B I T D A \text{ マージン} = E B I T D A (\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却額}) \div \text{売上高}$

当第1四半期累計(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)の国内景気は、米国を起点とする貿易摩擦により世界経済の鈍化が懸念されたものの、企業収益や企業の景況感の改善とともに緩やかな回復が続いています。企業収益の改善とともに、情報システム投資は堅調に推移しています。

このような環境の下、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け策定した中期経営計画(2016年度～2018年度)の最終年度となります。生産性向上と品質向上に対する施策の強化、顧客との取引の大型化による収益基盤の拡大、デジタルやグローバル領域における事業基盤の形成や実績の蓄積を進め、中期経営計画最終年度の目標達成を目指します。

デジタル領域では、企業や社会におけるITの活用が大きな変革を迎えています。クラウド、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの新しい情報技術を活用することでビジネスモデルや製品サービスを刷新し、競争上の優位性を確立する「デジタル・トランスフォーメーション」(デジタル変革)の取組みが拡大しています。顧客のデジタル・トランスフォーメーションに対する取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。当社グループはコンサルティングとITソリューションを生かして、顧客のデジタル・トランスフォーメーションを支援していきます。

グローバル事業は、当第1四半期累計において、海外売上高が連結売上高の10%超を占める規模に拡大しています。日系企業のグローバル展開のサポートや現地政府・企業向け事業の開拓に加え、新たな事業領域の拡大に向け、先端技術やビジネスモデル等の知的財産、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&Aを進めています。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

また、デジタルビジネスをはじめとした新たな事業の拡大を進めるための人材育成の基盤として、横浜総合センターに新たな研修施設を構築し、当第1四半期より利用を開始しています。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得(上限7,000,000株、30,000百万円)を行っています。

当社グループの当第1四半期累計の売上高は、コンサルティングサービスや開発・製品販売を中心に全てのサービスで増加し117,758百万円(前年同期比10.4%増)となりました。売上原価は79,308百万円(同13.3%増)、売上総利益は38,450百万円(同5.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、子会社増加に伴う影響があるものの、前年同期のオフィス移転関連費用がなくなり、23,109百万円(同1.7%減)となりました。この結果、営業利益は15,341百万円(同17.0%増)、営業利益率は13.0%(同0.7ポイント増)、経常利益は15,871百万円(同12.3%増)となりました。なお、営業利益(のれん償却前)は16,436百万円(同17.1%増)、営業利益率(のれん償却前)は14.0%(同0.8ポイント増)、E B I T D A マージンは20.1%(同0.7ポイント増)となりました。

特別損益については、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上しました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,113百万円(同15.0%増)となりました。

#### <セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当第1四半期にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,106	9,177	3,071	50.3%
	営業利益	151	1,240	1,088	717.5%
	営業利益率	2.5%	13.5%	11.0P	—
金融 I T ソリューション	売上高	59,823	59,330	△492	△0.8%
	営業利益	5,846	6,165	319	5.5%
	営業利益率	9.8%	10.4%	0.6P	—
産業 I T ソリューション	売上高	32,064	40,046	7,982	24.9%
	営業利益	2,913	4,032	1,118	38.4%
	営業利益率	9.1%	10.1%	1.0P	—
I T 基盤サービス	売上高	29,324	29,692	368	1.3%
	営業利益	3,560	3,402	△157	△4.4%
	営業利益率	12.1%	11.5%	△0.7P	—
その他	売上高	3,429	3,763	334	9.8%
	営業利益	420	164	△256	△61.0%
	営業利益率	12.3%	4.4%	△7.9P	—
調整額	売上高	△24,112	△24,253	△141	—
	営業利益	223	336	112	—
計	売上高	106,636	117,758	11,122	10.4%
	営業利益	13,116	15,341	2,224	17.0%
	営業利益率	12.3%	13.0%	0.7P	—

#### (コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境やIT部門の環境が変化する中、経営・ITの両面でコンサルティングの需要が高まっています。当社グループは、顧客のビジネス全般を支援する変革パートナーとなる体制を整えていくとともに、海外も含めた顧客基盤の拡大に引き続き努めていきます。

当第1四半期累計は、ASG Group Limitedの寄与のほか、顧客のデジタル・トランスフォーメーションを支援するコンサルティングや顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は9,177百万円(前年同期比50.3%増)となりました。良好な受注環境を背景に収益性が向上し、営業利益は1,240百万円(同717.5%増)となりました。

#### (金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

事業領域の拡大に向け、開発リソース管理の高度化により生産性を高め、業界標準ビジネスプラットフォームの新サービスの開発や新たな顧客の獲得を進めるとともに、金融業顧客のデジタルビジネス拡大を支援しています。

当第1四半期累計の売上高は、保険業及びその他金融業向け開発・製品販売が増加しましたが、証券業向け運用サービス及び開発・製品販売が減少し、59,330百万円(前年同期比0.8%減)となりました。前年同期に発生した一部不採算案件がなくなり、営業利益は6,165百万円(同5.5%増)となりました。

#### (産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野に多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案を行う取組みを進めています。企業によるIT投資が、事務効率化を目的とする投資(コーポレートIT)のみならず、新たな事業を創出しビジネスの拡大に直結する投資(ビジネスIT)にも広がりつつある中、顧客のビジネスITの支援を、当社のコンサルティングとITソリューションを生かして進めています。

当第1四半期累計は、ASG Group Limitedの寄与もあり、製造・サービス業、流通業ともに、運用サービスを中心に全てのサービスで増加し、売上高は40,046百万円(前年同期比24.9%増)となりました。前年度から続く良好な受注環境を背景に収益性が向上し、営業利益は4,032百万円(同38.4%増)となりました。

#### (IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。また、デジタルマーケティングを始めとするビジネスIT関連の新事業の開発や、AIを活用した顧客業務の効率化と高度化を支援するサービスの開発に取り組んでいます。

当第1四半期累計の外部顧客に対する売上高は、セキュリティ事業で増加し、内部売上高は、ネットワークサービスなどが増加しましたが、外部委託費が増加しました。

この結果、売上高29,692百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益3,402百万円(同4.4%減)となりました。

#### (その他)

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などがあります。

当第1四半期累計において、売上高3,763百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益164百万円(同61.0%減)となりました。



(2) 財政状態の分析

当第1四半期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、以下、前年度末比較については、当該遡及適用後の前年度末の数値を用いています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	298,275	269,218	△29,056	△9.7%
固定資産	343,810	348,601	4,790	1.4%
総資産	642,086	617,820	△24,265	△3.8%
流動負債	162,133	140,050	△22,083	△13.6%
固定負債	46,574	47,924	1,349	2.9%
純資産	432,783	429,369	△3,413	△0.8%
自己資本	419,292	415,374	△3,918	△0.9%
自己資本比率	65.3%	67.2%	1.9P	—
有利子負債	81,680	79,913	△1,766	△2.2%
D/Eレシオ(倍)	0.19	0.19	△0.00	—

(注)1. 自己資本：純資産－非支配株主持分－新株予約権

2. D/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷自己資本

当第1四半期末において、流動資産269,218百万円(前年度末比9.7%減)、固定資産348,601百万円(同1.4%増)、流動負債140,050百万円(同13.6%減)、固定負債47,924百万円(同2.9%増)、純資産429,369百万円(同0.8%減)となり、総資産は617,820百万円(同3.8%減)となりました。また、当第1四半期末におけるD/Eレシオ(デット・エクイティ・レシオ)は、0.19倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

売掛金は31,591百万円減少し44,225百万円、開発等未収収益は7,961百万円増加し44,211百万円となりました。当社グループは工事進行基準に基づき収益を認識していますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、売掛金が小さく開発等未収収益が大きくなる傾向にあります。

投資有価証券は、保有株式の一部を売却しましたが、保有株式の価格上昇があり4,652百万円増加し93,651百万円となりました。

取締役会決議に基づく自己株式の取得(上限7,000,000株、30,000百万円)を2018年5月16日から2019年2月28日までの期間で行っており、当該自己株式の取得による増加が8,200百万円、また、未取得の自己株式取得代金のための前払金(その他流動資産)が21,790百万円増加しました。

このほか、現金及び預金が31,740百万円減少の127,801百万円、未払法人税等が16,711百万円減少の4,521百万円、賞与引当金が11,380百万円減少の8,947百万円、その他流動負債が8,805百万円増加の17,377百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,723	△6,714	△32,438	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,799	△5,600	5,199	△48.1%
フリー・キャッシュ・フロー	14,923	△12,315	△27,239	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,067	△19,538	△9,471	94.1%
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,965	△31,609	△36,574	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,017	126,693	△30,323	△19.3%

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から31,609百万円減少し126,693百万円となりました。

当第1四半期累計において、営業活動による支出は6,714百万円(前年同期は25,723百万円の収入)となりました。未取得の自己株式取得代金のための前払金の支出(その他営業活動による支出)21,790百万円に加え、法人税等の支払額が大きく増加しました。

投資活動による支出は5,600百万円となり、前年同期と比べ5,199百万円少なくなりました。共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的の有価証券の取得などの投資を行った一方で、有価証券の売却及び償還による収入がありました。

財務活動による支出は19,538百万円となり、前年同期と比べ9,471百万円多くなりました。取締役会決議に基づく自己株式の取得を当第1四半期累計に8,200百万円実施しました。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計における研究開発費は610百万円です。なお、当第1四半期累計において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	5,028	59.0
金融ITソリューション	45,348	△1.0
産業ITソリューション	28,144	25.0
IT基盤サービス	20,373	1.1
その他	2,605	18.0
小計	101,501	8.2
調整額	△24,334	—
計	77,166	10.6

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	30,999	44.4	34,522	44.7	11.4
うち、中国企業への外注実績	4,597	14.8	5,195	15.0	13.0

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	12,750	31.8	10,460	19.1
金融ITソリューション	34,648	△3.0	117,526	△6.2
産業ITソリューション	25,869	23.1	76,578	26.8
IT基盤サービス	4,667	4.5	11,949	1.9
その他	4,314	30.4	4,730	16.5
計	82,249	10.9	221,245	5.2

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

### ③ 販売実績

#### a. セグメント別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティング	9,054	52.2
金融ITソリューション	58,695	△1.0
産業ITソリューション	39,873	24.9
IT基盤サービス	7,013	3.8
その他	3,121	14.7
計	117,758	10.4

#### b. 主な相手先別販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	17,926	16.8	14,192	12.1	△20.8
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,384	10.7	12,019	10.2	5.6

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含めていません。

#### c. サービス別販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コンサルティングサービス	21,267	48.4
開発・製品販売	32,975	7.3
運用サービス	59,704	2.4
商品販売	3,810	17.1
計	117,758	10.4

#### (6) 主要な設備

当第1四半期累計における設備投資金額は、当年度の設備投資予定金額25,000百万円に対し、6,360百万円となりました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	907,500,000
計	907,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,000,000	251,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	251,000,000	251,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期において、新たに発行した新株予約権はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	251,000	—	18,600	—	14,800

##### (5)【大株主の状況】

当四半期は第1四半期であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

### ①【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,729,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,031,800	2,390,318	—
単元未満株式	普通株式 239,100	—	—
発行済株式総数	251,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,390,318	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,100株が含まれています。  
また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれています。

### ②【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株野村総合研究所	東京都千代田区大手町 一丁目9番2号	11,729,100	—	11,729,100	4.67
計	—	11,729,100	—	11,729,100	4.67

(注) 当第1四半期末の自己株式数は13,113,400株(単元未満株式を除く。)(発行済株式総数251,000,000株に対する割合5.22%)となっています。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期末までにおいて、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	159,541	127,801
売掛金	75,817	44,225
開発等未収収益	36,250	44,211
有価証券	1,218	1,616
営業貸付金	3,925	3,925
信用取引資産	6,945	6,248
商品	728	629
仕掛品	388	528
前払費用	5,525	7,912
短期貸付金	—	3,000
短期差入保証金	3,404	3,404
その他	4,734	25,880
貸倒引当金	△205	△165
流動資産合計	298,275	269,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,226	64,175
減価償却累計額	△27,270	△27,400
建物及び構築物（純額）	36,955	36,775
信託建物	8,479	8,487
減価償却累計額	△169	△212
信託建物（純額）	8,309	8,275
機械及び装置	22,845	22,713
減価償却累計額	△17,103	△17,350
機械及び装置（純額）	5,741	5,363
工具、器具及び備品	29,148	28,435
減価償却累計額	△19,376	△19,049
工具、器具及び備品（純額）	9,772	9,386
土地	7,060	7,060
リース資産	2,409	2,487
減価償却累計額	△1,720	△1,799
リース資産（純額）	688	687
有形固定資産合計	68,528	67,548
無形固定資産		
ソフトウェア	49,502	51,095
ソフトウェア仮勘定	11,569	10,225
のれん	39,028	38,103
その他	2,616	2,446
無形固定資産合計	102,716	101,870
投資その他の資産		
投資有価証券	88,999	93,651
関係会社株式	5,230	5,138
従業員に対する長期貸付金	7	5
リース投資資産	411	389
差入保証金	13,834	13,695
退職給付に係る資産	55,700	58,038
繰延税金資産	2,654	2,749
その他	5,831	5,614
貸倒引当金	△103	△98
投資その他の資産合計	172,566	179,183
固定資産合計	343,810	348,601
資産合計	642,086	617,820



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,882	20,623
短期借入金	6,074	5,643
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	23,707	22,514
信用取引負債	1,014	1,037
リース債務	611	555
未払金	10,992	9,889
未払費用	15,309	18,461
未払法人税等	21,233	4,521
前受金	11,747	10,610
短期受入保証金	4,540	4,592
賞与引当金	20,327	8,947
受注損失引当金	50	264
資産除去債務	71	12
その他	8,572	17,377
流動負債合計	162,133	140,050
固定負債		
社債	34,082	34,054
長期借入金	408	324
リース債務	765	679
繰延税金負債	4,414	5,684
退職給付に係る負債	5,661	5,821
資産除去債務	1,047	1,171
その他	194	188
固定負債合計	46,574	47,924
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	594	476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	209,302	188,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,776	14,759
利益剰余金	393,487	393,830
自己株式	△41,218	△48,383
株主資本合計	385,645	378,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,445	35,284
繰延ヘッジ損益	△3	△37
為替換算調整勘定	△3,847	△3,589
退職給付に係る調整累計額	5,051	4,909
その他の包括利益累計額合計	33,646	36,567
新株予約権	1,301	1,430
非支配株主持分	12,188	12,564
純資産合計	432,783	429,369
負債純資産合計	642,086	617,820

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
売上高	106,636	117,758
売上原価	70,008	79,308
売上総利益	36,627	38,450
販売費及び一般管理費	※ 23,511	※ 23,109
営業利益	13,116	15,341
営業外収益		
受取利息	35	62
受取配当金	1,037	647
投資事業組合運用益	—	0
その他	79	58
営業外収益合計	1,152	768
営業外費用		
支払利息	53	123
投資事業組合運用損	0	—
持分法による投資損失	11	79
為替差損	60	20
その他	6	15
営業外費用合計	132	238
経常利益	14,137	15,871
特別利益		
投資有価証券売却益	1,397	1,144
新株予約権戻入益	16	3
金融商品取引責任準備金戻入	—	118
特別利益合計	1,414	1,266
特別損失		
投資有価証券評価損	21	39
特別損失合計	21	39
税金等調整前四半期純利益	15,530	17,099
法人税、住民税及び事業税	5,505	5,854
法人税等合計	5,505	5,854
四半期純利益	10,024	11,245
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,661	11,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,005	2,804
繰延ヘッジ損益	130	△34
為替換算調整勘定	112	271
退職給付に係る調整額	△66	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△13
その他の包括利益合計	3,189	2,890
四半期包括利益	13,213	14,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,840	14,010
非支配株主に係る四半期包括利益	373	125

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,530	17,099
減価償却費	6,690	7,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△44
受取利息及び受取配当金	△1,073	△709
支払利息	53	123
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	11	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,397	△1,144
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	39
新株予約権戻入益	△16	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	20,331	22,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,792	1,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,720	△11,380
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,718	△2,531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	192	156
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	144	213
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20	140
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△2,119	696
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,550	—
信用取引負債の増減額 (△は減少)	2,144	23
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	△521	52
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△118
その他	768	△19,024
小計	30,633	14,491
利息及び配当金の受取額	1,077	700
利息の支払額	△30	△58
法人税等の支払額	△5,956	△21,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,723	△6,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△444	△827
定期預金の払戻による収入	316	575
有形固定資産の取得による支出	△11,561	△1,810
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△5,781	△4,927
資産除去債務の履行による支出	—	△46
投資有価証券の取得による支出	△36	△2,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,699	2,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	918
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,799	△5,600

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△412
長期借入金の返済による支出	△1,187	△1,272
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△152
自己株式の処分による収入	1,184	1,322
自己株式の取得による支出	△3	△8,210
配当金の支払額	△9,984	△10,745
非支配株主への配当金の支払額	△47	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,067	△19,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,965	△31,609
現金及び現金同等物の期首残高	152,051	158,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 157,017	※ 126,693

#### 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新規設立に伴い1社を新たに連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

#### 1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は2016年3月にNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後3年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度3,959百万円(1,115千株)、当第1四半期連結会計期間3,219百万円(906千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度2,880百万円、当第1四半期連結会計期間1,690百万円です。

#### 2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用について

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク(株)に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)は、ソフトバンク(株)及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入額	△8	△35
役員報酬	273	263
給料及び手当	6,194	6,082
賞与引当金繰入額	2,681	2,853
退職給付費用	693	639
福利厚生費	1,608	1,563
教育研修費	475	534
不動産賃借料	1,458	1,761
事務委託費	3,661	3,905
事務用品費	2,049	1,030
減価償却費	414	468
のれん償却額	914	1,095

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	157,743	127,801
有価証券勘定	6,233	1,616
預入期間が3か月を超える定期預金	△960	△1,724
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△5,999	△999
現金及び現金同等物	157,017	126,693

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	10,003	40	2017年3月31日	2017年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(77百万円)を含んでいません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	10,767	45	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(50百万円)を含んでいません。

2. 1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2018年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,474千株を取得したことにより、自己株式が8,200百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,949	59,295	31,915	6,755	103,915	2,720	106,636	—	106,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	527	149	22,569	23,403	708	24,112	△24,112	—
計	6,106	59,823	32,064	29,324	127,318	3,429	130,748	△24,112	106,636
セグメント利益	151	5,846	2,913	3,560	12,472	420	12,892	223	13,116

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,054	58,695	39,873	7,013	114,637	3,121	117,758	—	117,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	634	173	22,679	23,610	642	24,253	△24,253	—
計	9,177	59,330	40,046	29,692	138,248	3,763	142,011	△24,253	117,758
セグメント利益	1,240	6,165	4,032	3,402	14,841	164	15,005	336	15,341

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、前年同期については当該変更後の区分による数値を用いています。



(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	159,541	159,541	—
(2) 売掛金	75,817	75,817	—
(3) 開発等未収収益	36,250	36,250	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	87,360	87,360	—
(5) 営業貸付金	3,925	3,925	—
(6) 信用取引資産	6,945	6,945	—
(7) 短期貸付金	—	—	—
(8) 短期差入保証金	3,404	3,404	—
資産計	373,244	373,244	—
(1) 買掛金	22,882	22,882	—
(2) 短期借入金	6,074	6,074	—
(3) 信用取引負債	1,014	1,014	—
(4) 短期受入保証金	4,540	4,540	—
(5) 社債 ※1	49,082	49,063	△19
(6) 長期借入金 ※2	24,115	24,118	2
負債計	107,708	107,692	△16
デリバティブ取引 ※3	5	5	—

※1：社債には、1年内償還予定の社債15,000百万円を含めています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金23,707百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )  
で示しています。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	127,801	127,801	—
(2) 売掛金	44,225	44,225	—
(3) 開発等未収収益	44,211	44,211	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	92,300	92,300	—
(5) 営業貸付金	3,925	3,925	—
(6) 信用取引資産	6,248	6,248	—
(7) 短期貸付金	3,000	3,000	—
(8) 短期差入保証金	3,404	3,404	—
資産計	325,116	325,116	—
(1) 買掛金	20,623	20,623	—
(2) 短期借入金	5,643	5,643	—
(3) 信用取引負債	1,037	1,037	—
(4) 短期受入保証金	4,592	4,592	—
(5) 社債 ※1	49,054	49,082	28
(6) 長期借入金 ※2	22,839	22,841	2
負債計	103,788	103,819	30
デリバティブ取引 ※3	(74)	(74)	—

※1：社債には、1年内償還予定の社債15,000百万円を含めています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金22,514百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )  
で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期貸付金、(8) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、上表の「資産 (4)有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
非上場株式等 ※1	7,361	7,350
投資事業組合等への出資金 ※2	727	755

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において5,230百万円、当第1四半期連結会計期間において5,138百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,786	63,137	45,350
(2) 債券			
国債・地方債等	1,036	1,037	0
社債	25,109	25,088	△21
(3) その他	874	954	80
計	44,807	90,218	45,410

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	17,834	67,266	49,431
(2) 債券			
国債・地方債等	1,035	1,036	1
社債	25,605	25,584	△21
(3) その他	1,300	1,380	80
計	45,776	95,268	49,491

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。前連結会計年度において、有価証券52百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。また、当第1四半期連結累計期間において、有価証券36百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	420	10
原則的処理方法	金利	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	15,000	△4

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	対象物の種類	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	通貨	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	1,453	△69
原則的処理方法	金利	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	15,000	△4

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円91銭	46円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,661	11,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,661	11,113
普通株式の期中平均株式数(千株)(注)1	248,274	237,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円81銭	46円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△1	△0
(うち関係会社の潜在株式による調整額)	(△1)	(△0)
普通株式増加数(千株)	601	1,186
(うち新株予約権)	(601)	(1,186)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要(注)2	① 第24回新株予約権 535,425株	

(注)1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間1,837千株、当第1四半期連結累計期間1,020千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式全てを記載しています。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2018年7月20日付の会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づく取締役会の決議省略の手続きにより、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決定しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、また、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役のほか、当社の日本国居住者の執行役員その他従業員(役員待遇)を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2018年6月22日開催の第53回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、(i)「長期インセンティブ株式報酬」として年額1億2千万円以内、(ii)「中期インセンティブ株式報酬」として年額2億8千万円以内、合わせて年額4億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいています。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2018年8月9日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 260,000株
(3) 発行価額	1株につき5,680円
(4) 発行総額	1,476,800,000円
(5) 資本組入額	1株につき2,840円
(6) 資本組入額の総額	738,400,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 4名 36,500株 当社の執行役員その他の従業員(役員待遇) 48名 223,500株
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2018年5月16日開催の取締役会において、2018年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額       | 10,767百万円 |
| (2) 1株当たりの金額     | 45円       |
| (3) 効力発生日及び支払開始日 | 2018年6月1日 |

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(50百万円)を含んでいます。

2. 1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月31日

株式会社野村総合研究所  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月1日
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 此本 臣吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此本臣吾は、当社の第54期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。